

いま協同を拓く  
2004 全国集会  
in ながの

基調講演

# 世界潮流と日本の進路

## —地域、NPO活動がもたらす公共の創造

寺島 実郎

(財団法人日本総合研究所理事長)



たくましい協同 お人好しの連帯や、優しさの再確認 ということだけでは決してなくて、本当の意味での協同がなぜ問われているのかということをお話するのが私の役割かなと、前半のシンポジウムを聞かせていただいて思っていました。いかに「協同」というものが大切かを申し上げようと思います。

今、我々は、どのような時代を生きているのか。時代の不条理、時代が抱えている問題点に対する怒りや問題意識を抜きにして、ただ連帯とか協同を確認し合えば良いというものではない。今、世界潮流がどうなっているのか。その中で日本はどういうところに置かれているのか。日本の社会構造の中にどのような問題が進行しているのか。そういうことを確認する上で、少しでも役に立つような話ができればと思います。

### 寺島実郎氏プロフィール

北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了後、三井物産(株)に入社。米国三井物産ワシントン事務所長、(株)三井物産戦略研究所所長及び三井物産(株)執行役員に就任。2001年6月より(財)日本総合研究所理事長。宮城県政策顧問、日本経済団体連合会日本ロシア経済委員会ウクライナ研究会委員長、経済産業省産業構造審議会情報セキュリティ部会部会長、など数多くの委員を務める。著書『脳力のレスナー 正気の時代のために』(2004年)『脅威のアメリカ 希望のアメリカ—この国とどう向きあうか』(2003年)

## 世界経済の中の日本経済

世界経済の中で、今、日本経済がどこに置かれているのかということから話を進めたいと思います。

コンセンサスという機関が世界経済に対する見通しを毎月発表しています。誰々がこう思う、という話ではなくて、世界のエコノミストはおおかたこう見ている、という意味の平均的な予測値です。注目していただきたいのは、2004年の世界全体の実質GDPです。4.0という数字が出ています。これは、世界のエコノミストは、今年の地球全体の経済成長率は前年に比べて実質約4%伸びると見ているという意味です。実は今年1月は3.5でしたので、10ヶ月で4.0まで上方修正されてきたということです。去年は2.6でした。一昨年は1.9。9月11日の事件が起こった2001年は1.0でした。従って、世界の経済は、21世紀に入って1.0、1.9、2.6、4.0と右肩上がりに加速しています。最近では、「世界経済は、人類の歴史が始まって以来の高成長の同時化というサイクルの中を走っている」という表現さえ現れています。

失われた10年を引きずっている日本としては、世界経済が人類の歴史が始まって以来の高成長と言われても、ぴんと来ないと思うかもしれません。20世紀はアメリカの世紀だと言われ、アメリカが覇権国に近い状態にのし上がってきた100年だったわけ

ですが、アメリカの年平均の実質成長率は100年かけても2.1%程度だったと推定されています。従って、発展途上国まで含めて、地球全体が前年比4.0%もの成長をするのは、狂気の沙汰とも言っているような成長軌道なのです。

地球環境問題が重要だとか、バーレル50ドルに跳ね上がった50ドル原油が盛んに報道されています。よく国際会議で持続可能な成長という言葉が使われますが、環境問題やエネルギー問題を考えたら、地球全体が1年間で実質4%も成長するというのは、それで大丈夫なのかと問い返したくなるような成長軌道を走っているのです。30年くらい前にも、マイナス成長ゾーンがなくて4%台の実質成長をしたことがあります。その時は、アメリカの成長率が大きくて、全体で見ると結果的に4%の成長だった。しかし、今は、地球全体が同時好況、しかもハイレベルの同時好況であるという途方もない状況です。

## 大企業リストラ要素

その中で、日本経済も昨年約2.5%の成長を実現して、ゼロ成長や1%成長であった失われた10年をようやく克服したのかと印象づけられていると思います。日本経済が上昇しているかに見える理由は、突き詰めていくと2つあります。

1つは、大企業リストラ要素という言葉がぴったり来ると思います。日本の大企業の業績は、実はものすごく良い。3月期の決算では、4割近くの上場企業が史上最高益を実現しています。リストラ要素とは、過剰雇用、過剰債務、過剰設備の3つ。これをそぎ落として、利益が上がる経営体力や経営体質をつくって水面上に浮上してきた。従って、大企業経営者と中小企業経営者の景況感と、中央と地方の景況感にギャップがあるのが特色です。

### エコノミスト泣かせの日本経済

今の状況は、非常にエコノミスト泣かせの部分があります。日本の大企業の業績が史上空前の利益を実現していると言ってもぴんと来ないはず。なぜかという、産業別のくくりがなくなりつつあって、一般論が成り立たないからです。

例えば、つい先日まで、「自動車産業は好調だ」という産業ごとのくくりが成り立っていた。ところが、今は、トヨタのように最終利益で兆円単位の利益を実現している会社がある一方、三菱自工のように存立も問われるところに追い込まれている会社もあります。勝ち組と負け組の二極分化が起こっているのです。つまり、経営力格差です。一般的な議論が成り立たない。業界団体などというひとつのくくりがかつてはあったのですが、業界団体に集まっても、絶好調の企業と絶不調の企業では大きな格差があって同じ目線での議論が成り立たない。

労働組合もそうです。私は去年、連合の労働組合運動の運営評価委員をやりまして、連合を分析してみても本当にそう思いました。自動車総連の方と議論して思いましたが、自動車総連という労働組合のくくりが完全に切り裂かれています。トヨタのように空前の利益を上げて、今年はどれくらいボー



ナスを獲得するだろうかという議論をしている労働組合もあれば、三菱自工のように今まで積み立ててきた労働組合費を全部取り崩して組合員に配らないと年も越せないと話している組合とは、同じレベルで議論が成り立たない。要するに、労働組合も二極分化している。そういう意味で、一般化できないいだちがエコノミスト泣かせだということなのです。

エコノミスト泣かせの状況の2つめは、インフレとデフレの同時進行という不思議な事態が進行していることです。川上インフレと川下デフレというものです。石油価格がバーレル50ドルを突き破っている状況に象徴されるように、原材料や一次産品価格は、自分の人生を振り返ってもこれほど高騰した記憶はないというくらいのインフレです。ところが、川下の消費者が向き合っているところでは、所得が伸びていないから物が売れない。消費が伸びない。原材料資材は確かにインフレなのです。川下の消費財は、まだ消費者物価指数がマイナスになっているように、典型的なデフレの中にある。ねじれているわけです。ですから、自分が所属している業界によって景況感が違うという不思議な状況になっている。経営者と議論しても、その人の背負っている業界が非常に反映された景況感を持っているので、ぼんやりして全体が見えないという状況になっています。

## 中国に依存する日本経済

日本経済が浮上しているかに見える理由の2つめは、アジア、とりわけ中国に依存して業績を回復している日本産業の姿がくっきりと見えてきていることです。これは特に重要なポイントだと思います。大企業の経営者や財界人を呼んで経済講演会をすると、去年の今頃までは、かなりの人が中国脅威論という話をしていました。このままでは日本は中国にやられてしまうという中国脅威論が吹き荒れていました。ところが、最近あまり聞かなくなった。なぜかという、それほどまでに今、日本の企業および産業が中国に依存して業績を回復している姿がくっきりと見えているからなのです。

例えば、新日鉄の経常利益は3000億円を越すだろうと言われていました。川崎製鉄と日本鋼管が合併してできたJFEは4000億円を越すと言われていました。びっくりするほどの業績です。これはなぜか。昨年、日本の鉄鋼業が中国に向けて輸出した鋼材は643万トンでした。しかもその価格が5割は跳ね上がっている。笑いが止まらないほど儲かっているのです。新日鉄よりもJFEの業績が良い理由は、輸出比率が高いからです。新日鉄は一応業界の雄で国内への供給責任を引きずっていますから、必ずしも全面的に輸出に回せないということで輸出比率が低い。鋼材の輸出について言えば、新日鉄が3割、JFEが4割くらいの比率です。今年も1～8月だけでも既に500万トンを超す鋼材が日本から中国に輸出されています。ハイテク分野、IT、バイオ、ナノのような分野に立ち向かっている企業よりも、かつて構造不況業種と言われた原材料や素材の分野の業績が良い、という皮肉なことが起こっています。

## これからの日本の進路 中国経済の生

## 産と消費

これからの日本の進路を考える時に、やはり中国およびアジアへの視界を持たずには議論が成り立たないものですから、中国経済の生産と消費が今どういう局面にあるのかということだけ簡単に触れておきます。

国の生産力を象徴する数字に「生産力」という指標があります。中国の粗鋼生産力は、去年2億3000万トンを越えたと言われていています。数年以内には3億トンを越すだろうと言われていています。日本の粗鋼生産力は、1億1000万トンですから、すでに中国は日本の2倍の粗鋼生産力を持つ国になった。

中国から発表される経済統計で、ちょっと立ちくろみが起こるような数字が出ています。例えば、去年1年間で中国が建設した高速道路が4600km。今年は3500km建設する。中国の昨年末の段階での高速道路ののべ距離数が、2万9800kmに到達したという数字も出ています。日本の高速道路ののべ距離数は、道路公団民営化を巡る議論でさんざん出されたのでご記憶かと思えますけれども、7197kmです。中国は今、日本の4倍の高速道路を保有する国になってしまった。狂気の沙汰の勢いで高速道路を造っている。社会主義的市場経済のパラドックスですね。今回の憲法改正で、中国はようやく私有権を認め始めましたが、今まで私有権がなかったということは、「道路を造ることになったので、あなたは立ち退いてください」と言われたらそれっきり、という世界が展開されているとか、万里の長城を造ったような国ですから、広大な国土にもものすごい勢いで高速道路を建設しているんだろう、などいろいろなことが浮かんできます。そんな勢いで高速道路を造っているのだから、丸棒、つまり鋼材が必要になります。セメントが要る。従って、中国のセメントの生産量は、日本の12.6倍になってしまったという

ことです。

## モータリゼーションの進行

一方、中国の消費が今どのレベルまで来ているのか。これについても様々な指標で多面的に分析しなくてははいけない。象徴的に言うと、モータリゼーションの進行があります。今、中国において車社会化がどこまで来ているのかを視界に入れることで、中国の消費のレベルが見えてくる。昨年の自動車の販売台数は439万台だったという数字が出ています。日本の自動車の販売台数は、このところ600万台にいかなくなって580万から90万に張りついています。中国は数年で日本の自動車の販売台数を追い抜いていこうと言われていています。

しかし、納得がいかないモータリゼーションの進行なのです。なぜかという、一人あたりのGDPが1000ドルを越さないとならばモータリゼーションは進まない、というのが世界での常識でした。日本の一人あたりのGDPが1000ドルを越したのは1966年です。東京オリンピックが64年、大阪万国博覧会が70年ですからその間です。60年代末の空気を思い出していただいたらわかりますけれども、それまで日本で一家に一台車を持つというのは、夢のまた夢みたいな話でした。1966年に一人あたりGDPが1000ドルを越すや、一気にモータリゼーションが進んだ。隣の韓国は78年でした。

ところが、そんな数字を遙かに前倒しにするかたちで中国のモータリゼーションが進行している。なぜなのか。一言で言うと、人口パワーと富裕層の台頭という言葉が重要なキーワードになると思います。中国の人口は12億7000万です。日本の人口は1億2700万ですから、中国は日本の10倍です。その人口のわずか2~3%の人が富裕層になり始めていると言われていています。貧富の差

が非常に大きい。12億7000万のうち、8~9億は今でも貧困層だと言われています。人口の2~3%というと、100人のうち2人が3人という比率です。ところが分母が違う。仮に12億7000万の1%だとしても1300万人です。1300万人は東京都の人口よりも多い。2~3%になると5000万人に近づいてきます。もたもたすると日本の人口の半分になります。

納得のいかないモータリゼーションというときに私がよく思い浮かべるのは、日本のホンダの広州工場ですけれども、中国に進出している日本のメーカー企業が苦戦している中で驚くほどの業績を上げています。一昨年アコードを5万台売り切って、去年は11万台。今年は24万台。第二工場を立ち上げるということで、日本の自動車メーカーでは断トツで戦略展開をしている。今、アコードは注文しても6~8ヶ月は手に入らないというくらい飛ぶように売られています。アコードは、中国市場で日本円で平均400万円で売られています。日本人の感覚では、アコードの高級車種だったらそれくらいするのかなと思うかもしれませんが、中国人の平均年収は20万円もない。年収20万円の国で400万円の車が売れるのか。売れないというのがプロの常識なのです。トヨタがぎりぎりまで中国市場進出に慎重になった判断と、ホンダが果敢に突っ込んでいった判断が非常に対照的です。理論的には絶対トヨタが正しいのですが、5000万人が豊かな層ということを考えたら、5万台や10万台のアコードが売れても驚いてはいけません。中国は巨大な消費社会の扉を開き始めていると言っても過言ではないのです。

しかし、中国経済の光と影によく注目しなくてははいけません。光の部分だけ強調してはいけません。問題もたくさんあります。貧富の差の問題や内陸部と沿海

部の経済格差の問題。潜在している不良債権は日本の比ではなく、GDPで3倍はあるのではないか。ただ、これからの10年を考えたときに、日本人として中国経済をどう認識しておくべきなのか。私は、1966年に日本のGDPが一人あたり1000ドルを超えた60年代末の空気を思い出すのですが、あの頃も世界のエコノミストは日本経済の弱点や問題点をさんざん指摘していました。文献を読み返してみてもそうです。しかも当たっている。それでも国民経済というものは、矛盾や歪みを抱え込みながらも狂気の沙汰のように走り抜けていく瞬間が起こるものなのですね。中国は様々な問題を抱えながらも、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万国博覧会を越えていくまで、減速はあっても失速はないかたちで約7%の実質成長力を実現していくだろうと思っています。

## 大中華圏

キーワードとすべきだと思うのが「大中華圏」という言葉です。岩波書店から「大中華圏 その実像と虚像」という本を朱建栄さんと渡辺利夫さんと編集して出したところ。グレーターチャイナですね。中国というと本土の大陸の中国をイメージしがちですが、大中華圏というのは、中国と香港と台湾と華僑国家と言われているシンガポールぐらいまで視界を伸ばして、その4つの地域を有機的連携体として意識する必要があるという概念です。海の中国と陸の中国という考え方がありますが、陸の中国は言うまでもなく大陸の中国です。海の中国は香港、台湾、シンガポール。今までは海の中国と陸の中国の関係は、華僑圏の海の中国から陸の親族縁者に送金をするというかたちの連携にしか過ぎなかったのですが、中国の本土、陸の中国が8～9%成長することに

よって、海と陸の中国の連携が経済的な視点から見ると深まっています。

例えば、台湾と中国の間には政治的には大変大きな壁がある。21世紀の東アジアにおいて、台湾問題は大きな問題になると予感しますけれども、経済的な視点から台湾と本土の中国の関係を見てみると、驚くほどの連携関係が深まっています。上海地域だけで100万の台湾人が移住して住んでいると言われていています。台湾企業が海外で受注したものを、実際には上海地域に工場を立地して生産するのが普通のことになってきています。中国のエレクトロニクス産業の輸出のうち、半分以上は台湾企業が関与した輸出だと推定されるぐらいです。

この春、台湾で総統選挙がありました。陳水扁対連戦。あの時、上海から台湾人4万人が投票のためだけに一時帰国しました。ほとんどの人は連戦に投票しに帰ってきた。3万票差だったので、もう3万人が帰っていたら連戦が勝つだろうと言われていています。上海地域には台湾人の投票権が50万票あると言われるくらい、台湾と本土の中国との間の経済的な連携の密度がものすごい勢いで深まっています。

さらにシンガポールです。シンガポールは淡路島よりも面積の小さな都市国家ですが、6割以上が華僑で、インド系が1割強で活躍する国です。中国とインドの成長力をASEANに取り込む基点になって、独特の役割を果たし始めています。

インドは、中国と共に大変な活況を呈していて、去年は8%成長です。今年は6%台だと予想されています。インドのバンガロールとシンガポールを結ぶ光ファイバー網の建設が終わり、ITのアウトソーシングビジネスを支えるインフラになってきています。どういうことかということ、ただでかけられる電話番号は日本では0120。オペレー

ターはほとんど沖縄で出ています。沖縄が満杯になったので、労働コストが安いから今は東北に移転しているとか、大連にコールセンタービジネスができつつあると言われています。アメリカでは1-800番のただでかけられる番号でかけると、ついこの間まではカリブ海の島でオペレーターが出ていましたが、今はほとんどがインドで出ています。

シンガポールのことを悪口言う人は、シンガポールは「笑顔の北朝鮮」と言います。なぜなら、リー・クワン・ユーの息子が首相に就いた。民主国家で世襲が行われているのはおかしい、顔が笑顔というだけで北朝鮮と一緒にではないかという開発独裁批判がシンガポールに向けられているのが事実です。しかし、そういう国であるがゆえにやりやすいことがあって、例えば、バイオの研究について規制がないものですから、世界中の研究機関がシンガポールに集中している。相互関係を深めながら、大中華圏全体の成長へのエネルギーを盛り上げているわけです。

日本は、まさに大中華圏に依存して飯を食うようになってきたということに気がつかないといけない。多くの人は日本は通商国家だと思っていました。貿易に依存して飯を食っていて、一番の取引相手はアメリカだということは高校生にとっても常識でした。ところが2年前に、中国からの輸入がアメリカからの輸入を上回った。去年は米中貿易の総額が日米貿易の総額を上回った。中国と台湾、香港、シンガポールをひとつの有機的連携帯と捉えると、日本の貿易におけるアメリカの比重は今年2割で、大中華圏の比重は3割を超えています。2004年の大中華圏の比重は、限りなく5割に迫っていくと思います。つまり、アジアに依存して連携しながら生きる日本の姿がくっきりと経

済的にも見えてきている。

長野県は海がない珍しい県ですが、それゆえにこれから面白いことになると思っています。日本の港湾では今、劇的なことが起こっています。つい最近まで、神戸はコンテナの取扱いにおいて世界第4位、アジアで最大の港だと日本人は胸を張っていました。しかし、昨年の世界の港湾ランキングで神戸は29位まで落ちた。横浜も12位から28位まで落ちています。東京港は18位から17位で横這いですが、世界第2位のGDP大国の日本で、世界ランキング15位以内の港がなくなってしまったのです。ランキングはどうなっているかということ、1位：香港、2位：シンガポール、3位：上海、4位：深洲、5位：釜山、6位：高尾（台湾）です。それからロサンゼルス、ロッテルダムとなっています。つまり、世界のトップ6つのうち5つが大中華圏によって占められている。船は鹿児島を南を渡って行き来していると思うかもしれませんが、それは大間違いです。今、大中華圏と北米大陸をつないでいる物の流れは日本海物流です。津軽海峡がラッシュになっている。そのほうが2日速い。日本が気がつかないうちに周りの物流がどんどん変わってきています。

戦後の日本人は、アメリカと付き合うことをもって外交と言い換えました。二国間外交を日本の国際関係の基準にしてみましたから、アメリカとの関係＝外交、アメリカとの貿易＝通商で、通商摩擦というとアメリカとの通商摩擦のイメージで言っていました。つまり、アメリカだけを見て生きてきた。従って多くの日本人は、太平洋側を表日本、日本海側を裏日本と呼ぶ感覚を身につけた戦後の半世紀を生きてきた。しかし、21世紀は裏表が反転します。長野はまさにその意味でどちらにもリンクしている土地であるという認識で考えると大変面白い。今

まで日本海は、日本をイデオロギー体制の違う国と隔ててくれる海でした。ソ連や中国、北朝鮮を隔てる海だった。ところが、21世紀の日本海とは、ちょうど瀬戸内海のようなイメージで、ユーラシア大陸と日本列島の内海になってくるだろうという予感があります。そこで、日本人の視界を変えなくては行けない。

このところ、新たな意味を持ったロシアということが日本で言われ始めています。プーチンが登場してきたときは、この先どうなるのかという状態でしたが、7%台の成長力を持っている。なぜかという石油政策がとても好調なのです。去年の石油生産量は一日あたり849万バレルでした。世界最大の産油国はサウジアラビアで870万バレルですから、ロシアは世界最大の産油国になりかけている。今年は間違いなくロシアが世界トップになります。ソ連邦から分離独立した CIS の国々に対して束ね返しをして、地方の行政の首長は中央政府が決めるというような極端な中央集権的な体制を見せ始めました。ロシアが大ロシア主義、不気味な統合国家に回帰していくというイメージがあります。冷戦が終わってからロシアはたいした国ではないというなめた感覚は非常に危険です。

## 団塊の世代が生きてきた戦後の日本

私は、1987年から97年まで、日本がバブルと言われた時代ですが、アメリカの東海岸で仕事をしていました。帰ってきた1997年の春、いきなり直面したのが神戸の首切り殺人事件でした。14歳の少年が首切り殺人事件を起こした。あの時14歳だった人が今21歳になっていて、つまり世間では大学生から社会人になりかけている年頃です。

あの殺人犯の少年のお母さんが本を出しました。他人事ではないと私が思うのは、私

は昭和22年生まれで団塊の世代ですが、少年のお父さんとお母さんも昭和25年生まれで団塊の世代の夫婦です。戦後生まれのお母さんが、自分の子が起こした犯罪について本を出している。実に立派なことが書いてあります。自分は専業主婦として生きた。子どもが「ただいま。」と帰ってきて家に母親がいないのはかわいそうだから、専業主婦として生きた。子どもをかぎっ子にすくなくならなかった。家族のコミュニケーションが大切だから、週末には家族でファミリーレストランに行ったり、卓球台を買ってみんなで卓球をしたりする努力をしたと書いてあった。なぜそんな人の息子が首切り殺人事件を起こすような子どもになったのかと不思議に思えるわけです。本を僕なりの視点から分析してあることに気がつきました。全く書かれていないことがあることに気がついた。それは何かというと、社会や時代という言葉が一度も出てこない。要するに、極端なミーイズム(私生活主義)なんです。私自身も含めて、戦後を生きてきた日本人が程度の差はあれ、よほど心してかからないと共有してしまっているある価値観がある。それは、極端なミーイズムと拝金主義、経済主義です。

日本人は敗戦を物量の敗戦と総括しまし





た。日本は精神的には健闘したけれども、アメリカの圧倒的物量の前にはいかんともすることができず敗北してしまったと。右の人も左の人もあらゆる政党を越えて戦後の日本人が合意したことは、経済復興です。理屈を越えて経済を豊かにしていかなければならない。アメリカのテレビドラマが日本に登場してきて、大型の冷蔵庫のミルクをがぶ飲みする生活や自動車で送り迎えされる生活を見て、やはり物量として豊かになりたいという気持ちを身につけてしまった。ほとんどの日本人は、日本はアメリカに敗北したと思っています。しかし、本当はアメリカと中国との連携に敗れた。中国に負けたと認識している日本人はまずいない。

岩波の「世界」という雑誌に脳力(物事の<sup>のうりき</sup>本質を考え抜く力)という言葉を使って『脳力のレッスン』という連載をしています。来月の連載で靖国問題のことがあったものですから、東条英機の遺言を読み返してみたいですね。日本の戦争の最高責任者であった東条英機が絞首刑に上がる前日に書いたという遺言を読んで、驚いたことがあります。国の責任を背負って戦った人間の最後の総括として、彼は遺書の中で注目すべきことを言っていた。彼は、この戦争の敗北の原因は、真の意味でのアジアの協力が得られなかったことだと言い切っているのです。アメリカの物量に敗れたとかそんな話ではない。アジアの理解と協力が得られなかったことが敗戦に追い込まれた本当の原因だったと総括しているのを見ると、やはり彼は彼なりにわかっていたのだと思います。それなのに、戦後の日本はアメリカに敗北したという総括のもとで、アメリカを通じてしか世界を見ないという習性を身につけてしまった。アメリカに対する過剰依存と過剰期待がすべてのものの見方や考え方の基底に横たわってしまった。それが金

縛りようになって、時代認識をものすごく曇らせています。

## パブリックの概念

アメリカから登場した民主主義は、おまかせ民主主義ではだめで、責任の伴う視点がとても重要になります。残念ながら日本人は官民という言葉で官と民の対立概念のように考えて議論をしがちですが、本当は官と民の間にパブリック、公という概念があるはずで、日本の民主主義はまさにパブリックの概念を犠牲にしてきた。戦前の日本の滅私奉公 全体に対して個人を捨てて奉仕することが価値だという時代の苦々しさを思い知っているのも、それが反転して公ということに対しての異様なまでの警戒心がある。政治が強制するのではなく、地域の福祉のため、公共のためのパブリックという世界を誰かが主体的に支えなければならないはずが、公の概念が吹っ飛んでしまって、個人主義とミーイズムは違うことに気がつかないまま今日に至っている人たちがものすごく多い。

個人主義というのは、どんなに強制されても自分の哲学や信条によって譲り渡さすことのできない価値のようなものです。ミーイズムというのは、ライフスタイルみたいなものです。私に言わせると、パンが好きか、クレープが好きか、という程度のことにはこだわりを見せて、自分のライフスタイルを貫いていたいから自分には干渉しないでくれ、と言うことです。我々の世代が子どもたちに投げかけたメッセージは、人様に迷惑さえかけなければ、ホラービデオを見ていようが、バタフライナイフを持っていようが構わないという程度の極めて消極的なミーイズムです。私生活に閉じこもって、それに干渉されたくないことをあたかも個人主義のように錯覚してしまった。しかし、

どこかで折り合いをつけなければならない。つまり、パブリックを誰かが支えていかなければならない。

アメリカは個人主義の国で、日本よりも遥かにミーイズムが浸透しているのではないかと思いがちですが、アメリカでは、120万団体1000万人の人がNPOによって飯を食っています。飯を食っているというのがものすごく重要です。ボランティア活動は大変に高貴なものです。一銭の対価も求めずに公の目的のために汗を流す。しかしもう一步踏み込むと、アメリカのNPOでは平均2~3万ドル、日本円に直すと200~300万円の収入を得ながら目的性の高いことに参画している。福祉や文化活動、教育など様々な動きはあるけれども、地域の活力を支えるためとして公的目的性の高いところで汗を流している。

代価をもらわずに貢献するほうが価値があるように思われがちですが、必ずしもそうではない。ボランティア活動にはボランティア活動の限界や問題点がある。継続性や体系性です。活動の中で何か問題が起こって腰が引けるような瞬間というのはやはり起こる。そのときに、金をもらっていない仕事をしていると、責任を持って継続的に事業を完遂することに困難が出てくる。ところが、NPOはわずかであれ継続性を持って立ち向かっていく。そういう意味で、NPO活動は一種の社会的な運動体としてより重要性を持っていると思います。

アメリカは個人主義の国で、社会的な目的性の高いところで汗を流すなんていうことに抵抗感がある人がたくさんいるというのは大間違いで、私の友達の中にも年収10~20万ドルの仕事を投げ打って、人生のうち3年間くらい、熱帯雨林の保存運動や地域の福祉活動に汗を流している人がいます。労働の流動性と言いますが、一生懸

命に活動して、子どもの教育に金がかかるようになったからということで仕事の現場に戻ってくる。公共という分野を支える非常に重要で強靱な仕組みが、アメリカの表面に見える競争主義や至上主義による荒廃を補っている。ですから、アメリカ社会を見ると、社会の安定性や継続性を支えているシステムとしてそういうものが存在していることを見失ってははいけません。

日本は今、構造改革という名のもとにアメリカ流の競争主義や至上主義を導入しようとしているわけですが、アメリカの仕組みを日本に導入することに旗を振っている人たちの中にも、アメリカ社会を支えているNPOに象徴されるような仕組みに目を向けるべきだという人たちはたくさんいます。アメリカの競争主義をそのまま導入してくればいいというものではないのです。

## 失われた10年

失われた10年間に日本で進行したこの中で最も重要なのは、富の分配構造がまるで変わってしまったということです。単に経済的な成長力を見失って迷走していたというだけではない。それを認識することから新しい協同に向けてのイメージーションが浮かんできます。社会階層論的に言って最も重要なことは、資産家の没落です。90年代初めのバブルは資産バブルでした。土地と株。従って今進行しているのは資産デフレで、資産家、つまり土地と株を持っていた人は、この数十年間で大変なダメージを受けています。土地は市街地価格6割、住宅地価格3割としていますから、土地を持っていた人は大変だった。

私の身の回りにもこういうことが起きています。世田谷に親父の家がありますが、その周りに人もうらやむ資産家が2軒ありました。私がアメリカから帰ってきたら浦島

太郎です。2軒とも禁治産者になって一家離散していました。世田谷で1万坪の土地を持っているなんていうのは、10年前だったら銀行が放っておかなかった。天下の興銀が大阪の料亭のおかみ尾上縫に1兆円貸し込んでいたなんていう狂気の沙汰の時代だったわけですから。1軒は奥さんが美容学校のチェーンに金を借りて手を出して没落した。もう1軒は株価が4分の1に落ちているわけですから金を返しようがなくなって没落した。要するに日本の資産家が没落していった。

それから、年収200万円以下に落としめられた人がこの10年間で一気に増えた。リストラによって職を失った失業者が統計上だけでも350万人。生活保護世帯は134万。フリーター417万人。アルバイトやパートという立場で働いている人たち、この立場の人たちの中にはご主人の収入にプラスアルファのために働いている奥さんもいますから、単純に弱い立場の人とは決めつけられませんが、これらの人が年収200万円以下で働いている。2500万人くらいいます。

一方、連合という労働組合の運動体があります。組合員は700万人。私は大変重要なポイントだと思っているのですが、連合に帰属している人たちは、大企業の正規雇用者や自治労を中心にした公務員で、つまり、働く人の中で比較的恵まれた人たちなのです。最も立場の強い労働組合に守られている人が700万人いる。何が起きているかというと、連合のような労働組合に帰属している人たちの社会意識はこの10年間で大きく変わってきている。なぜなら、右目で資産家の没落を見ている。俺はあれほど悲惨じゃないと。そして左目で自分よりも遥かに劣悪な雇用環境に置かれて働かざるを得ない人たちが増えているのを見ている。相対的には虚偽意識ですが、階層論的に浮上

した意識を持つわけです。社会的な不条理に対する怒りや時代の潮流に対する問題意識がいつの間にかトーンダウンされて、社会全体がなんとなく保守化し、進行している問題に対する問題意識を見失いかけている。その背景に、この10年間の社会階層構造の変化があることは間違いないと思います。

日本の自殺者ですが、10年前は年間2万1000人で、去年は3万4000人。1日100人近くの人が自殺するような国になってしまった。交通事故死は7000人台。この3万4000人の人が自殺しているという状況をどう理解するか。恐ろしいほどの社会的な荒廃が進行しています。その背景にあるのは個人破産。十数年前に年間1万件程度だったのが今は27万件を超えています。なぜそんなことになったのかと言うと、サラ金地獄です。日本のテレビ局ではTBSが最後の牙城でしたが、深夜と早朝の時間帯にしか出せなかった消費者金融のCMが今、ゴールデンアワーを埋め尽くしています。昔の日本人の価値観を象徴する言葉に先憂後楽という言葉がありました。先に憂いて後で楽しむ。この10年間で日本は後樂園ではなく、先樂園の国になった。先に楽しんで後に返す。失われた10年で苦しみ抜いている中で、テレビ局も広告代理店も背に腹は代えられないと言って、最も優秀なスタッフを注入してサラ金のCMをつくっている。価値観がいつの間にか変わって、人に物やお金を借りたりすることを恥ずかしいと思わない、先に楽しんで後で返そうという風土の国に変わり、それが個人破産27万人となり、気がつけば自殺者3万4000人の国になっている。つまり、社会的な荒廃が進行しているわけです。

**「協同」をキーワードに地域連携を**

そういう中で、この集会では「人間らしく生き、暮らし、働く」ということをキーワードにしておられるようですが、やはり、日本の国内および世界に進行していることの背景にある大きな不条理や問題を視界に入れて、それにどうやって立ち向かっていくのかという問題意識がなければ、「協同」というキーワードは生きてこないだろうと思います。私が申し上げたいのは、国境を越えた地域連携、特にアジアとの協同や連携という視点がこれからの日本にとってものすごく重要になってくるだろうということです。

イラク戦争に向かった9.11からの3年間で、この国の選択がいかに、太平洋側を表日本と呼ぶような感覚だけで形成されてきたのかということをよく考えて、本当の意味でアジアとの連携、さらに国内に抱えている様々な問題を考えていくべきです。世界中を訪ね歩いていて実感しますが、元気な地域には共通項があります。それは、国境を越えた地域連携に果敢に立ち向かっていたり、その地域の若いリーダーがアカデミズムとの連携や他の地域と連携するために一生懸命汗を流していたということです。

そういう意味で、まさに「協同」という視点を帰ってくるわけですが、我々の問題意識をそういう方向に向けていかななくてはいけない時代が来ているとつくづく思います。戦後、協同を思考した人たちは、多くの人がイデオロギー共同体を夢見ました。社会主義の実現に夢を描いた時代があります。しかし90年代にさしかかる頃に、ソ連邦の崩壊や社会主義の矛盾が露呈してイデオロギーとしての理念性を失ってしまった。そこから混迷が起こっているのです。イデオロギー共同体が破綻した結果、階級矛盾を克服したイデオロギー共同体を夢見たけれども、世界潮流の中に競争主義や市場主義が吹き荒れてきて押しまくられている。こ

れからの社会思想として、イデオロギー共同体の破綻を超えて新しい共同体の夢を提示しなくてはいけなくなってくると私は思います。

それを支えるひとつのキーワードがネット共同体。新しいITの技術を使ったネットの共同体が、連携を実現する大変大きな武器になる時代が来ている。ネットは連携を促すだけではなくマイナスの部分もたくさん抱えています。ネット共同体を主張する人たちは出てきてはいますが、まだおしゃべりの共同体程度です。チャタリングの2ちゃんねるの世界の共同体みたいなもので、本当の意味での骨太の社会思想を持った共同体の実現にはまだなっていません。

「電車男」という本が出版されて1週間で5万部売れたと言います。電車男頑張れと言って、電車の中で出会った女の子とどうやって付き合ったらいいか、全国からネットで入れ知恵をする実験のようなものが繰り広げられたことが本になっているのですが、あれこそまだおしゃべりの共同体の域を出ていない。こういうものを通じて新しいネット共同体に向けての試みがこれから成果を上げ始めると、日本は俄然変わってくると予感しています。

様々な視点からの話でしたが、何か問題を考えるヒントとして受け止めていただければと思います。